

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「パーソナル」及び「バリュー」セグメント

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコムを公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績等の概要

業界動向

日本の情報通信市場においては、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが急速に進んでおります。さらに通信ネットワークはLTE（Long Term Evolution）による高速化が進み、インターネットやデジタルコンテンツが様々な端末や場所で、快適にご利用いただける環境が整いつつあります。

「スマートデバイス」へのシフトは、通信料収入の増収やサービス・コンテンツによる通信料以外の収入機会を生み出す反面、増大するモバイルデータトラフィックの効率的な収容が事業者共通の課題となります。また、事業者間での端末の同質化が進む中、移動通信分野における競争軸はLTEによる高速ネットワークや料金・サービス面にシフトしてきております。一方、固定通信分野ではADSLからFTTHへのシフトが進み、CATVのインターネットも含めた固定ブロードバンド市場が拡大しております。

当社の状況

・当社は、モバイルと固定の両方のネットワークを併せ持つ強みを生かした「3M戦略（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）」を事業戦略の中核に据え、その本格展開に取り組み、収益の最大化を図っております。当連結会計年度は、本格的な成長に向けた新たなステージの初年度として、「3M戦略の推進および深化」と「グローバル戦略」を推進しております。

・昨年の3M戦略第1弾「スマートパスポート構想」では、オープンインターネットの世界をシンプルかつシームレスに、安心してお使いいただける世界を提供してまいりました。

そして、本年5月には、3M戦略第2弾「スマートリレーションズ構想」を発表いたしました。

「スマートリレーションズ構想」とは、スマートフォンとリアルな生活のつながりを強化し、日常をよりシンプルに驚きのあるものに変えていくサービスイノベーション構想です。今後もスマートフォンを“持つ”から“使いこなす”ための様々な提案を行ってまいります。

- ・主力の移動通信分野において、どこでも超高速でつながるこだわりの通信サービス「au 4G LTE」を、800MHz帯をベースとした3つの帯域において提供しております。

「au 4G LTE」のベースとなる800MHz帯は、モバイル通信に最適な電波特性を持つことからプラチナバンドと呼ばれており、その電波特性を生かして高速移動中や屋内などのつながりにくい場面でもきめ細かな対策を実施しています。また、通信速度についても日本全国で受信最大75Mbpsでご利用いただけます。2.1GHz帯においては、受信最大150Mbpsとなるサービス※も提供してまいります。なお、エリアについては当連結会計年度末に800MHz帯 LTEの実人口カバー率を99%、2.1GHz LTEの実人口カバー率を80%超に拡大することを予定しております。

- ・このように、LTEネットワークの強みをベースに、端末・料金・サービス・サポートを含めた「au 4G LTE」の総合力強化を進めております。

※ 利用地域や利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客さまの利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。また、送信時最大速度は、12Mbpsとなります。

連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	1,740,599	2,053,780	313,181	18.0
営業費用	1,509,359	1,706,167	196,807	13.0
営業利益	231,240	347,613	116,373	50.3
営業外損益(△損失)	△4,225	4,467	8,693	—
経常利益	227,014	352,081	125,066	55.1
特別損益(△損失)	△88,114	△31,872	56,242	—
税金等調整前四半期純利益	138,899	320,208	181,309	130.5
法人税等	55,346	139,223	83,876	151.5
少数株主損益調整前四半期純利益	83,552	180,985	97,433	116.6
少数株主利益	3,795	17,978	14,182	373.7
四半期純利益	79,757	163,007	83,250	104.4

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及び株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の連結子会社化による収益増により、2,053,780百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）は減少したものの、スマートフォンシフトに伴う販売手数料、端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、1,706,167百万円（同 13.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、347,613百万円（同 50.3%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の収支改善等により、352,081百万円（同 55.1%増）となりました。

特別損失の計上が、前期は、旧800MHz帯設備の使用停止に伴う減損損失及び固定資産除却損等の88,888百万円に対し、当期は、J:COM株式追加取得による段階取得に係る差損等の39,304百万円と大きく減少したため、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、163,007百万円（同 104.4%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

	(単位)	平成25年3月期				平成26年3月期	
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
au契約数	*1 (千契約)	35,675	36,110	36,817	37,709	38,378	39,045
(参考) UQ WiMAX	(千契約)	2,906	3,624	3,929	4,084	4,222	4,275
FTTH契約数	(千契約)	2,439	2,607	2,757	2,870	2,997	3,092
ケーブルプラス電話契約数	(千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	3,040	3,202
ケーブルテレビ契約数	*2、3 (千契約)	1,159	1,180	1,235	1,238	5,031	5,057

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

*3 平成25年3月期：JCN、平成26年3月期：JCN + J:COM

< 参考 >

- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV事業者96社182局となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社については、本年9月末時点において、JCNグループは首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しており、J:COMグループは札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの50局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

【 パーソナルセグメント 】

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル(TVサービス)が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供などを行っております。

今期は、「au 4G LTE」対応端末のラインナップ強化・同サービス利用者の拡大に加え、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にしたFTTHサービスの拡販と提携事業者の拡大、サービス拡充など、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただけるよう取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	1,344,709	1,603,439	258,730	19.2
営業費用	1,177,855	1,342,739	164,883	14.0
営業利益	166,853	260,699	93,846	56.2

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入、端末販売収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、1,603,439百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）は減少したものの、スマートフォンシフトに伴う販売手数料、端末調達費用の増加、及びJ:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、1,342,739百万円（同 14.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、260,699百万円（同 56.2%増）となりました。

事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

[auスマートバリュー]

本年9月末時点で「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は5,400千、世帯数は2,860千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は本年9月末時点で、FTTHが6社（当社含む）、CATVが113社198局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。

<主要な業績指標等の進捗>

■モバイル

[au純増数・MNP純増数]

当第2四半期のau純増数※1は667千※2となりました。また、MNP純増数※3は269千※2となり、24ヶ月間※4連続No.1となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

※1 新規契約数から解約数を差し引いた契約数

※2 パーソナル・ビジネスの合計台数

※3 Mobile Number Portability（携帯電話番号ポータビリティ）を利用した数の入りと出の差

※4 平成23年10月から平成25年9月までの24ヶ月間

[au解約率]

当第2四半期の解約率は0.67%と、引き続き業界随一の低水準を維持しています。

[au通信ARPU※]

当第2四半期のau通信ARPUは、前年同期から60円減少の4,180円となり、第1四半期の130円減少（前年同期比）より減少幅が縮小しております。今期は第4四半期において、au通信ARPUが前年同期比で反転することを目標としており、順調に推移しております。

- ・音声ARPUは、前年同期から110円減少の1,920円となりました。主な減少要因は低料金プランへの移行に伴う基本料収入の減少、アクセスチャージの値下げ影響によるものです。
- ・データARPUは、前年同期から390円増加の3,180円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前年同期から340円拡大の920円となりました。主な要因はスマートフォンの販売拡大に伴う毎月割の浸透によるものです。

※ Average Revenue Per Unit：1契約あたりの月間平均収入

[au端末販売台数]

当第2四半期のau端末販売台数は、前年同期から0.38%増の2,630千となりました。

■固定

[FTTH契約数]

当第2四半期までの累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から223千増加し、累計3,045千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・本年9月にiPhone5s/5cを発売いたしました。iPhone5s/5cは、広いエリアで超高速かつ、つながりやすい800MHz帯 LTEに対応した携帯端末で、豊富なカラーバリエーションをご用意し、より快適なサービスをお客様に提供いたします。

< 参考 > 主な事業データ（パーソナル）

		平成25年 3 月期					平成26年 3 月期	
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	1,330	2,000	2,850	3,860	-	4,630	5,400
	世帯数 *1 (千世帯)	820	1,200	1,660	2,120	-	2,490	2,860
au契約数 *2 (千契約)		30,580	30,947	31,516	32,189	-	32,717	33,206
うちスマート フォン (千契約)		7,209	8,527	10,168	11,862	-	13,002	13,984
au解約率 (%)		0.61	0.65	0.58	0.67	0.63	0.56	0.67
au通信ARPU (円)		4,240	4,240	4,220	4,030	4,180	4,110	4,180
音声ARPU (割引前) (円)		2,040	2,030	2,020	1,830	1,980	1,890	1,920
データARPU (割引前) (円)		2,720	2,790	2,880	3,000	2,850	3,110	3,180
割引適用額 (円)		△520	△580	△680	△800	△650	△890	△920
au端末販売台数 *3 (千台)		2,740	2,620	2,830	2,880	11,080	2,370	2,630
うちスマート フォン (千台)		1,670	1,810	2,300	2,340	8,110	1,820	1,980
au端末出荷台数 *4 (千台)		2,560	2,410	2,970	2,720	10,660	2,220	2,520
FTTH契約数 *5 (千契約)		2,394	2,561	2,711	2,822	-	2,950	3,045
ケーブルプラス 電話契約数 (千契約)		2,295	2,481	2,679	2,851	-	3,040	3,202
ケーブルテレビ 契約数 *6 *7 (千契約)		1,159	1,180	1,235	1,238	-	5,031	5,057

*1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

*2 通信モジュールサービスの契約数を含む

*3 お客様への販売台数（新規 + 機種変更）

*4 KDDIから販売代理店への出荷（販売）台数

*5 auひかり（auひかりビジネス含まず）、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふる、の合計数

*6 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

*7 平成25年3月期：JCN、平成26年3月期：JCN + J:COM

【 バリューセグメント 】

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツサービス・決済サービスなどを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

今期は、「スマートリレーションズ構想」で掲げる「スマートフォンとリアルな生活のリレーション強化」を実現するため、「毎日をSimple&Luckyに」をコンセプトに、auスマートパスのサービス内容を拡充しております。

バリューセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	69,767	99,812	30,044	43.1
営業費用	50,005	72,579	22,573	45.1
営業利益	19,761	27,232	7,470	37.8

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数が順調に増加したこと、またJ:COMの連結子会社化により同社の番組配信等収入が加わったこと等により、99,812百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

営業費用は、J:COMの連結子会社化に伴う売上原価等の費用増等により、72,579百万円（同45.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、27,232百万円（同37.8%増）となりました。

事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

[auスマートパス]

当第2四半期までの累計のauスマートパス会員数は、前連結会計年度末から2,250千増加の7,990千となりました。

当第2四半期においては、株式会社MONOCOとの提携によるデザイン製品のフラッシュセール開催など、リアルな生活に役立つコンテンツを拡充し、auスマートパス タイムラインを通じて情報発信しております。

<主要な事業指標等の進捗>

[付加価値ARPU*]

当第2四半期の付加価値ARPUは、前年同期から40円増加の280円となりました。

主な増加要因は、auスマートパス・ビデオパスの会員が順調に拡大したことに加え、本年5月のiOS版auスマートパスの有料化効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・当社は「KDDI Open Innovation Fund」（以下、KOIF）や「KDDI∞Labo」を通じ、継続的にベンチャー企業や若手起業家・エンジニアを支援しています。当第2四半期においては、KOIFを通じ、ハウツーサイトを運営する「株式会社nanapi」、ネイティブモバイルゲーム用分析・運用ツールを提供する「5Rocks, Inc.」、「米Moxtra Inc.」、「米Plumzi Inc.」の4社へ出資いたしました。KDDI∞Laboでは、第5期プログラムの開始に加え、新たな取り組みとして中高生を対象としたエンジニア、クリエイター育成イベントを開催いたしました。

- ・本年8月22日より、auスマートフォンを利用して、各分野の専門家（「キュレーター」）が厳選した商品を毎月お届けする国内携帯事業者初のキュレーション型定期購入サービス「auおまかせショッピング」の提供を開始いたしました。
- ・本年8月29日より、株式会社AppBroadCastと業務提携し、スマートフォン向け新感覚ゲームメディア「ゲームギフト」の提供を開始いたしました。「ゲームギフト」は、大人気ゲームのアイテム無料配信を中心に、最新ゲーム情報や攻略記事、特集レビューといった様々なお得（ギフト）を紹介するサービスです。

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

(単位)	平成25年3月期					平成26年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q
auスマートパス 会員数 (千会員)	1,470	2,430	3,980	5,740	-	6,820	7,990
付加価値 ARPU* (円)	250	240	240	250	250	260	280

* 付加価値ARPU = バリューセグメントの「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
 ÷ パーソナルセグメントのau累計契約数（モジュールを除く期中平均残高）

【 ビジネスセグメント 】

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレットなどのモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供いたします。

今期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努めております。特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも努めております。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	313,043	322,094	9,051	2.9
営業費用	276,183	271,489	△4,693	△1.7
営業利益	36,859	50,605	13,745	37.3

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定系通信料収入は減少したものの、スマートフォンやタブレット端末の拡販によるデータ通信料収入、端末販売収入の増加等により、322,094百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

営業費用は、前期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、販売手数料等）が減少したため、271,489百万円（同 1.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は、50,605百万円（同 37.3%増）となりました。

事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

- ・ 様々な法人のお客様に対し、オフィスや外出先でのビジネスシーンに応じた最適なデバイス、ネットワーク、アプリケーションまでをシームレスかつ安全にご利用いただけるソリューションサービスを充実させております。また法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」などの提供により、スマートフォンやタブレット端末の拡販と顧客基盤の拡大に努めております。
- ・ 中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援する「KDDI まとめてオフィス株式会社」は、お客様に最適なオフィス環境をトータルで営業・サポートする体制を本年4月から全国で整え、お客様のビジネスの効率化を地域密着でサポートしております。
- ・ モバイルにおいては、お客様のワークスタイルの変革をサポートするオフィス向け携帯電話サービスを提供しております。本年8月から開始いたしました「オフィスケータイパック」は、いつでもどこでもauスマートフォンおよびauケータイからオフィスの固定電話がご利用いただけることで、自席に縛られないテレワークなどの様々なワークスタイルを実現いたします。

【 グローバルセグメント 】

グローバルセグメントでは、企業のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、新興国におけるインターネット事業や米国での移民向けMVNO事業などのコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

今期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、特に急速に発展するアジア地域を中心に事業の拡大を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	95,296	123,256	27,960	29.3
営業費用	92,462	118,542	26,080	28.2
営業利益	2,834	4,714	1,880	66.3

当第2四半期連結累計期間の営業実績は、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、Locus Telecommunications, Inc.、CDNetworks Co.,Ltd.等の海外グループ会社の収益、利益増により、営業収益は123,256百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は4,714百万円（同 66.3%増）となりました。

事業状況

<グローバル戦略への取り組み>

- ・信頼性・サービス品質において、グローバルで高い評価を得ている当社のデータセンター「TELEHOUSE」は、本年9月末現在、日本も含めて13地域・24都市・43拠点（うち海外は12地域15都市25拠点）で展開しております。今後も積極的な拠点拡張を行うとともに、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した信頼性の高いサービスに加え、お客様のご要望に応じた運用・監視・BCPなどのソリューションサービスを幅広く提供してまいります。
- ・システムインテグレーションを始めとするソリューションサービスで高い技術力やノウハウを有するDMX、大容量デジタルコンテンツを高速で配信するネットワーク最適化サービスに強みを持つCDNetworks等の当社グループのケイパビリティを結集し、お客様のグローバルビジネスを強力にサポートしております。
- ・本年9月より、アジア・米国・欧州において、クラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の提供を開始いたしました。高セキュリティなTELEHOUSEに設置され、グローバルに標準化されたクラウドプラットフォームにより、お客様の海外展開に合わせて迅速なシステム構築が可能となります。KDDIグローバルネットワークとTELEHOUSE内のお客様システムを組み合わせた利用も可能です。
- ・米国におけるMVNO事業においては、販売とオペレーションの効率を最大化するため、本年3月にLocus及びTotal Callを完全子会社化し、本年9月に両社の機能統合を完了いたしました。

③ 主な関連会社等の状況

< UQコミュニケーションズ株式会社 >

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、一層増大するモバイルブロードバンドの高速化ニーズに応え、より快適で便利な社会を実現すべく、本年6月24日に総務省に対して「特定基地局開設計画」の申請を行い、本年7月29日に認定されました。この認定に基づき、新規割当てを受けた20MHzを用いた超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX2+」を、本年10月31日より提供開始いたしました。

「WiMAX2+」は、現行のWiMAXとの親和性及びTD-LTEとの互換性を確保した通信方式であり、下り最大110Mbpsを実現するサービスです。本サービスに対応するWi-Fiルーター「Wi-Fi WALKER WiMAX2+」は、速度制限のないWiMAX、及び当社が提供する4G LTEにも対応しております。また、対応エリアは、環状7号線内から開始し順次全国へ拡大する予定です。

< 株式会社じぶん銀行 >

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年7月17日に、お客様向けのサービスを開始してから5周年を迎えました。引き続き、携帯電話の特性を最大限活用し、「お客さま一人ひとりの銀行」として、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することで、お客様にとって満足度No.1の金融機関となることを目指して参ります。

- * iPhoneは、Apple Inc. の商標です。
- * iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」は、Google Inc. の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

総資産は、J:COMの連結子会社化に伴う附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較し、549,682百万円増加し、4,634,681百万円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比較し、10,268百万円減少し、1,751,367百万円となりました。

純資産は、J:COMの連結子会社化に伴う少数株主持分の増加、自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比較し、559,950百万円増加し、2,883,313百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から55.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,983	397,388	186,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,608	△224,350	△5,741
フリー・キャッシュ・フロー ※	△7,625	173,037	180,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,036	△114,878	△72,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	2,254	1,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,156	60,413	109,570
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288	△86,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,035	147,702	22,666

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益320,208百万円、減価償却費228,665百万円、法人税等の支払額116,955百万円等により、397,388百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出181,605百万円、無形固定資産の取得による支出29,624百万円、長期前払費用の取得による支出26,596百万円等により、224,350百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出110,815百万円、社債の償還による支出50,000百万円等により、114,878百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、60,413百万円増加し、147,702百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11,833百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、J:COM及び同社の子会社20社を連結の範囲に含めたことに伴う従業員数の増加は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数 (名)
パーソナル	5,773
バリュー	234
合計	6,007

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、J:COM及び同社の子会社20社を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、以下のとおりであります。

国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		構築物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社ジュピターテレコム (東京都千代田区)	—	107,649	3,388 (46,579)	13,532	192,593	317,164	6,007

- (注) 1. 当社グループの主要な設備である通信設備は、各セグメントにおいて共通で使用するものが大半であることから、各セグメントごとの内訳は記載しておりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は、長期前払費用、リース資産、機械及び装置であります。